



SCB

# ニュース&トピックス

No.2025-98

(2025.12.2)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

静岡支店 小口 凜音

03-5202-7671

s1000790@FacetoFace.ne.jp

## 三島信用金庫の人材支援ハブ拠点

### ポイント

- 三島信用金庫（以下「当金庫」という。）は2025年10月1日に、地元雇用創出および人材定着を支援する拠点「こちら三島の人事部」を当金庫西支店に開設した。
- 本取組みは経済産業省の「地域の人事部」<sup>1</sup>事業の一環であり、合同会社うさぎ企画、三島商工会議所、三島市等と連携し、三島エリアの人手不足にかかる経営課題の解決に貢献する。
- 複業人材のマッチングや、経営相談、セミナー開催等をワンストップで実施するものであり、信用金庫が同事業の運営を行うものとしては全国初の事例である
- 本拠点の整備により中小企業と複業人材のマッチングを推進し、課題となっている中小企業者の人材確保難の解決が期待されている。

### 1. 人材支援ハブ拠点「こちら三島の人事部」開設の経緯

静岡県三島市に本部を構える当金庫は、2025年10月1日に人材支援ハブ拠点「こちら三島の人事部」を当金庫西支店に開設した（「地域の人事部」事業で人材活用の相談拠点を設けるのは全国で初めて）。当金庫では、三島エリア内の取引先から人手不足に関する経営相談が増加したことをきっかけに、2022年度から2024年度まで経済産業省の「地域の人事部」事業に取り組み、中小企業向けセミナーおよび複業人材（複数の仕事に並行して取り組む人材）のマッチング業務に取り組んできた。他方、当金庫としては、昨年度までの取組みでは、三島エリア内の中小企業が抱える人手不足に関する経営課題の抜本的解決には至らないと考え、2025年度から、当金庫西支店内に拠点を設け、より多くの相談を受け付けることができるよう体制を整備した。

本部所在地	静岡県三島市
預金残高	1兆229億円
貸出金残高	4,819億円
店舗数	49店舗
常勤役職員数	699人

（図表1）三島信用金庫の概要（2025年3月末）

### 2. 取組内容の概要等

#### (1) 過年度の実績

	2022年度	2023年度	2024年度
複業人材マッチング	求人掲載企業：8社 マッチング：9件	求人掲載企業：7社 マッチング：5件	求人掲載企業：5社 マッチング：12件
セミナー開催	4回	6回	3回

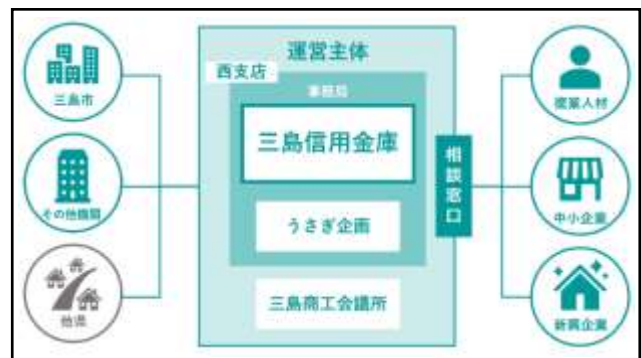
<sup>1</sup> 経済産業省が推進する同事業は、地域の企業群が一体となって地域の自治体・金融機関・教育機関等の関係機関と連携し、将来の経営戦略実現を担う人材の確保や域内でのキャリアステップの構築等を行う、総合的な取組みである。

## (2) 主な取組内容

①	複業人材マッチング支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・窓口での相談対応</li> <li>・求人やスキル人材情報の掲載（HP・館内）</li> <li>・マッチングイベントの開催</li> </ul>
②	セミナー開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>・複業人材活用セミナー</li> <li>・デジタル活用セミナー</li> <li>・求人票の書き方セミナー</li> <li>・リスキングスクール</li> </ul> （50代のシニア人材を対象としたキャリアの棚卸など）
③	移住支援	自治体の依頼を受け、自治体が主催する移住関連のイベントに参加し、三島・長泉エリアでの転職・複業の相談に乗っている

## 3. 運営体制

本取組みでは当金庫（代表）、合同会社うさぎ企画（当金庫連携先、準代表）が事務局を担い、三島商工会議所を加えた3機関で運営をしている。また、三島市や広報担当として静岡新聞社なども協力し、地域の関係機関と連携する体制となっている。



（図表2）「こちら三島の人事部」運営体制図

## 4. 今後の展望

現状、本取組みの運営費については、国・自治体の補助金で賄われており、中小企業および複業人材に対してはサービスを無償で提供している。今後については、公的な補助金（毎年度申請・採択される必要がある）に依らずに自走する必要があるため、サービスの有償化も視野に入れた体制構築が求められている。

当金庫は今後、本部と当金庫が運営するインキュベーション施設「LtG スタートアップスタジオ」とで連携し、三島エリア全体の人材支援体制をさらに強固なものとし、同エリア内の中小企業の人手不足解決に向け、取組みを継続していく方針である。



（図表3）今後の連携展望イメージ

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。